

平成 25 年度事業計画

基本方針

政権交代後、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指す経済財政政策が進行しています。この経済対策の期待感から一時的に株高傾向・円安が急速に進行しましたが、最近では乱高下しています。傾向としては、経済対策が本格化することにより経営環境の改善も進み、長年続いたデフレ脱却に期待がされています。

本県では、県・市庁舎建設の具体化、長崎が世界新三大夜景に認定されるなど明るい話題もあります。また、景況感はやばい基調ながら先行きの持ち直しの動きがあるとの、調査結果も出ております。

このような中、昨年度4月に「一般社団法人」化し、本年度もその趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取り組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款 第 4 条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業の車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. 県・市・県内団体と連携した ICT 化推進の地域連携事業の展開
6. 国県市とタイアップした事業の展開
7. 協会会員間でのコラボ事業の発展
8. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
9. スマートフォンやタブレット端末等を利用した技術への取り組み
10. クラウド化への対応
11. セキュリティへの対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 平 敏 孝

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を一早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報を HP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域の ICT 化の取り組みや施策の提案等を行う。

(1) 長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1) 長崎県総務部関連

OSVF 長崎を中心として、電子県庁の拡大を推進してきたが、他県からのニーズも少なくなり、クラウド化、Open COBOL 等に重点を置いた展開を図る。

2) 長崎県産業労働部関連

長崎EV&ITS(長崎エビッツ)プロジェクト推進事業「地元事業化」に対する長崎県の施策(今年度は産業振興財団に委託)

県では、地元企業のEV関連産業への参入を支援するために、下記事業(①、②)を創設。これらの事業に、地元企業が具体的活動をH24年度に続いて展開する。

①事業化可能性調査委託事業

EV、充電設備、ITS等の関連分野における研究開発、事業化、商品化を行うにあたり、事前に必要な市場調査、事業化可能性調査を実施。調査費限度額 3,000千円

②事業促進事業

EV、充電設備、ITS等の関連分野における製品の研究開発、試作品開発等を行うために必要となる経費助成の一部を助成。補助率 3/4、補助金限度額 8,000千円

取組例

- i) 急速充電ネットワークシステム開発(WG1)
- ii) 観光情報プラットフォームシステム開発(WG3)
- iii) 災害に強いグリーンパワー複合型マイクログリッドシステムの長崎モデルに関する事業化可能性調査(WG4)

3) (財)長崎県産業振興財団との連携

4) 地域の大学・高等専門学校との連携

5) 長崎県中小企業団体中央会との連携

6) 県・長崎工業会との ICT 化推進地域連携

(2) 長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)コミュニティ支援と活性化

(3) 全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体

(4) 情報サービス産業協会(JISA)

(5) IT コーディネータ協会

(6) IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)

(7) 政府施策の研究と事業展開

1) 経済産業省関連(九州経済産業局)

地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクト推進

(例)次世代エネルギー技術実証事業等

2) 総務省関連(九州総合通信局)

3) 厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立つ。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を高め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

また、海外との交流によって、相互に技術・製品等を活用して、地域企業の発展に寄与する。

(1)NISA 行事による交流

- 1)新年度 産学官交流会(6月)開催
- 2)新春 産学官交流会(1月)開催
- 3)「ビジネスコラボ会」(2ヶ月に1度)開催 :奇数月の役員会の後実施
- 4)「我が社の一押し」(2~3回/年)開催

(2)他団体との交流

- 1)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
 - i)総会・地区大会への参加・交流
 - ii)JISA 地域高度化事業・地域連携事業・ビジネス連携事業(ベンダー・ユーザー間連携)
- 2)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)
 - i)ANIA 全国大会(平成25年度 長野大会)及び総会、事務局長会議への参加
 - ii)JISA、ANIA からの情報をHPへ掲載とメールでの配信
 - iii)ANIA の地域団体との交流
 - iv)アンケート・調査事業
 - v)地域ニーズの国の施策への反映。
- 3)独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)との交流
- 4)長崎県中小企業団体中央会
- 5)(財)長崎県産業振興財団
- 6)独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)等
- 7)他県情報産業協会との交流(特に、福岡県、熊本県、大分県等)

(3)行政(国・県・市)との交流

- 1)経済産業省、九州経済産業局
- 2)総務省、九州総合通信局
- 3)長崎県 産業労働部(産業技術課・産業人材課)、総務部情報政策課
- 4)長崎市 商工部
- 5)長崎県工業技術センター

(4)大学との交流

- 1)県内大学(長崎大・県立大・総合科学大)・佐世保高専との交流

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

(1)NISA 独自研修

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関(解散した(株)長崎県ソフトウェアセンターの代替機関)として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア助成金・成長分野人材育成支援事業奨励金および日本再生人材育成奨励金を活用して頂くために、事務局が支援する。

事務所と同フロアに研修室を設置し、PC 設備 18 台を導入およびインターネット環境の整備が完了している。。この設備の活用によって、研修カリキュラムの多様化を行う。また、有効活用のため、会議室として、あるいは企業の独自研修の場としてへ貸出す。

【H25 年度 研修概要とスケジュール (24 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HPIに掲載)

	講座名	概要	日数	定員	開講予定日
技術系初級	データベースの基礎	製品に特化しないデータベースの特徴やデータベース管理システムの機能など、データベース全般の基本知識とリレーショナルデータベースの操作言語である SQL の基本文法を学習。実習では、実際に SQL を使用し、表の作成から、表の操作(データの検索、追加、更新、削除)、表の削除までの一連の操作を行う。講義で学んだ SQL の文法を実習で確認することで、リレーショナルデータベースの基本的な操作ができることを目的。	2	16	H25/4/18・19
	データベース設計(基礎編)	データベース設計に必要な知識・手法を、講義と演習によって学習。前半では、要素技術として ER 図の書き方、正規化の概念を学び、後半は、概念設計から物理設計までの個々のタスクを机上演習を通して習得。	2	16	H25/5/16・17
	ネットワーク基礎から学ぶ IPv6 ネットワーク設計	ネットワークの基礎知識を押さえ、IPv4 からの移行や IPv4 との共存を踏まえた IPv6 ネットワーク設計のポイントを解説し、IPv6 ネットワーク構築の基礎スキルを習得。	3	16	H25/8/20・21・22
ヒューマン系	現場力養成！若手社員の仕事術～問題解決編～	現場で起こる問題を適切に見だし解決するには、どう考え行動すべきかを講義と演習を通して学習。演習では、若手社員が現場で経験する身近な題材をベースに問題解決に取り組むことにより、必要な問題解決手法を習得。	2	16	H24/4/23・24
	ヒトを動かす提案書・企画書作成のため図解手法	ヒトを動かす道具として、提案書・企画書は社内社外を問わず、様々なビジネスシーンに必要。 ・ヒトを動かすには、分かりやすいストーリーと、それを表現した図解が効果的。 ・ストーリーの作り方、図解の表現の仕方を学び、提案書・企画書作成スキルの向上を目指す。	2	16	H25/6/18・19
	対人対応力強化ビジネスコミュニケーション	IT 技術者にとって必要不可欠なビジネスコミュニケーションを、プレゼンテーションを含めて対人対応スキル向上を図る。	3	16	H24/8/28・29・30
技術系(マネージメント)	業務分析・設計のための業務モデリング実践トレーニング	複雑化するシステム要求を明確にするには、業務を可視化(業務モデリング)する必要がある。その手法として、業務の流れを可視化するプロセスモデリングと業務で扱う情報の関係を可視化するデータモデリングがある。本コースでは、両手法を実践する際の分析観点、手順、表記法を講義と演習によって学習する。	3	16	H25/8/7・8・9
	業務分析設計概説～システム開発における要件定義のまとめ方～	情報システム開発における要件定義のうち、業務要件定義を中心に作業手順や主な成果物を講義と演習で学習。情報システム開発における要件には大きく、経営要件、業務要件、システム要件がある。業務要件を明確に定義するには、その前提となる経営要件を確認し、後続するシステム要件との関係についても理解しておく必要がある。それぞれの関係や重要性、作業手順、主な成果物などについて学習。また、次工程で行うシステム設計とのつながりについても学習。演習では、事例業務について経営要件を把握し、業務要件やシステム要件を定義。グループでのディスカッションや成果物の作成により、さまざまな考え方や気づきを得ることができる。	2	16	H25/9/12・13
	プログラム開発におけるレビュー・テスト技術の基礎	プログラムの構造設計・開発工程において、プログラムの品質を確保するためのレビューとテスト技術について、基本的な技術(レビューの進め方、テスト項目の抽出など)を習得。	2	16	H25/9/19・20
	プロジェクトマネジメントの技法	プロジェクトを円滑に進めるために必要な各種マネージメント手法や技法の中で、特に重要な「WBS 作成」「スケジュール作成」「コスト見積もり」「EVM」「品質管理」「リスクマネジメント」などについて学習。また、理論だけでなく、プロジェクトマネジメントの手法や技法を体得するため、演習を交えて研修を行う。	2	16	H25/10/10・11

	プロジェクト管理	与えられた課題(企業内のシステム化またはシステム開発)をプロジェクトとして認識し、プロジェクトの確立・組織化を行い、予算内でスケジュール通りに、所定の品質を保つプロジェクトを完了するための管理手法を習得。	3	16	H26/1/ 15・16・17
技術系	データベース設計(トレーニング編)	データベース設計を行う上で必要となる技術を、演習によって学習。概念設計、論理設計、物理設計の個々のタスクを、演習を繰り返し解いてトレーニングすることで、知識と技術の定着を図る。また、総合演習では一つの事例を用いて概念設計から物理設計までを行い、現場で使える技術を習得。	2	16	H25/5/ 30・31
	オブジェクト指向によるJavaプログラミング	オブジェクト指向言語である Java をプログラミングの基礎からオブジェクト指向の特徴を活かしたプログラミングまでを、ステップバイステップ形式に段階的に習得。Java でのプログラム経験のない方でも無理なく習得することができる。	3	16	H25/6/ 11・12・13
	ネットワーク構築(ルータ設定とセキュリティ)	ネットワークシステムの構築全般にわたる幅広い専門知識を養う。ルータを導入し、ルーティングや NAT の設定及び、インターネットVPNの設定方法も含めて、ネットワーク構築に関わる知識/技術とネットワークを習得。	3	16	H25/9/ 4・5・6
	クラウドセキュリティ講座	情報セキュリティの基本的な部分から、クラウド時代に対応した考え方、実施について知識を得る講座。セキュリティに関する「気付き」から始まり、日常業務への対応、法令の理解など総合的にセキュリティについて学び、クラウドにおける対応や考え方などまで理解を進める。	2	16	H25/10/ 17・18
	フレームワークを用いたWebアプリケーション開発	フレームワークの概要、および複数のフレームワーク(画面制御フレームワーク、O/R マッピングフレームワーク、DI コンテナ、AOP フレームワーク)の特徴について講義で説明。オープンソースのフレームワークを使用して、実際のコードを例題と実習問題で確認することで、各フレームワークの特徴について理解を深める。	2	16	H25/11/ 14・15
	HTML5/CSS 入門講座	HTML5 と CSS3 の概要を学習する入門講座。廃止されたタグや新たに登場したタグの意味および使いどころを理解しコンテンツ設計を行う。また CSS3 で追加されたプロパティやセレクタを使いデザインワークを理解。Flash との比較や市場動向等、今後のコンテンツ制作・発注のヒントとなる内容も扱う。入門コースで、今までコンテンツ制作に深く関わったことのない方でもHTML5・CSS3でのコンテンツ制作を効果的に学ぶことが可能。デザイナーやクリエイターの方のみならず、コンテンツ制作を発注する側の方にも今後の市場動向を理解できるチャンス。	2	16	H25/11/ 7・8
技術系(携帯端末関連)	Objective-C の基礎から学ぶ iPhone アプリ開発	iPhone/iPad アプリ開発の未経験者を対象に、アプリ開発に必要な基礎知識習得。Objective-C 言語と iOS の基礎知識、開発環境である Xcode の使用方法を簡単なアプリ開発演習を通じて学び、基本的な UI を使用したアプリを自力で開発できるスキルを習得。	2	16	H25/6/ 6・7
	Android アプリケーション開発	今後、一層のシェア拡大が予想される Android 端末。本コースではアンドロイドアプリケーション開発に必要な環境構築、主要な開発技術などについて、演習を通して学ぶ。	2	16	H25/7/ 4・5
	iOS アプリ開発入門講座	iOS アプリケーションの開発講座の入門編。iOS アプリケーション開発に必要な基礎知識を座学で行い、実践演習でアプリケーションを作りながら開発スキルを習得。SDK やアプリケーションの基本構造など iOS アプリケーションの開発に必要な基本的な知識の習得を行い、実際に環境構築・アプリケーション作成と進む。講座の中では実際に開発を行っている講師が、市場環境や今後の可能性についても学ぶ。	2	16	H25/7/ 11・12
	iPhone・Android 両対応アプリ開発講座	Ruby 言語でマルチプラットフォーム対応のアプリ開発が可能なフレームワーク「Rhodes」を使って iPhone、Android アプリケーション開発に必要な基礎知識の習得を行い、実際に環境構築、アプリケーション作成と進む。iPhone、Android アプリケーション開発基礎を習得したい方に最適な講座内容。アプリケーション開発では、Ruby On Rails で開発したサーバーとの RESTful な API 連携、他の Web サービスとの連携など実践的な技術を習得。	2	16	H25/7/ 24・25
	jQuery Mobile 入門講座	高品質な Web サイトをシンプルに構築できる JavaScript の軽量ライブラリ「jQuery」について知識・技術を習得。jQuery 基礎と、その発展版としてスマートフォンに特化した jQuery Mobile を、製作演習を通して学び、実際の現場でのテクニックや留意点も習得。	2	16	H25/10/ 3・4
	WordPress による Web サイトの構築・管理	Twitter や Facebook などのソーシャルツールが企業においても注目されている。しかし、大規模化および頻繁なサイト更新処理が求められる為、Web サイトの運営・管理が難しくなっている。このような状況で注目されているのが CMS(Content Management System)。その CMS の一つである WordPress を取上げ、「CMS できることは？」又「必要な環境は？」を中心に習得。	3	16	H25/11/ 19・20・21
	Google App Engine による Web アプリケーション開発	Google App Engine 上で動作する Web アプリケーションの作成から配備、動作確認の方法を説明と実習によって学習。Web アプリケーションは Java 言語を使用して開発。開発で使用するツールは統合開発環境として広く使用されている Eclipse を使用。	2	16	H25/12/ 12・13

(2) 提携研修

(株)エンベックスとの提携研修として、新人研修事業(オープン系 JAVA 研修)の実施。

(3) 九州経済産業局の補助金による(熊本ソフトウェアとの連携)クラウド関連研修

(4) 地域 IT 高度情報技術者育成研修(JISA 助成金による受講料の低減を図る)

(5) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1) 開催 : 2~6回/年(6月、9月、11月、1月、その他)
- 2) 案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人のHPに掲載
- 3) 対象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4) 参加人数 : 30~100名

(1) 経営講演会(JISA・IPA)

(2) 長崎県IT融合化推進協議会(ES-Nagasaki)による講演会・セミナー

(3) 他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1) (財)長崎県産業振興財団
- 2) 長崎県中小企業団体中央会
- 3) 長崎工業会(長崎ICT化推進連絡会メンバー)
- 4) JISA(情報サービス産業協会)
- 5) IPA((独)情報処理推進機構)のセキュリティ、スキル標準(共通キャリア・スキルフレームワーク:CCSF)セミナー等の開催
- 6) ハイパーネットワーク社会研究所
- 7) JETRO 長崎((独)日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター)

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的に、組織の維持が難しくなっている傾向にある。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1) 会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1) H18年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3) 一般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費収入は全国3番目に低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISAで自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 4) NISA紹介パンフレットおよびNISAニュースによる協会活動のPR
- 5) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化

(2) 独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取り組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3) ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4) 国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

(1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進

(2) オープンソースシステムに関する調査・研究

LINUX、JAVA、Android、Ruby 等

- (3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジスマッチングを他協会と共同事業として実施
- (4) 厚生省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援
- (5) IT 健康保険と加入促進
 - 政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。
- (6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。
 - 海外(中国・インド・ベトナム等)との交流のための予備調査
 - ハードルが高くなり、高度な技術、特徴ある技術でなければ、ジェトロの採択がきびしい。
 - まずは研究会から始めて次のステップとなる。
- (7) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使う、協会を強化する。
- (8) 長崎県 ICT 化推進連絡会議(県・長崎工業会・NISA)の活動推進
- (9) クラウド化への取り組み

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体、雇用能力機構等がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1) キャリア形成促進助成事業(本年度中の制度の変更が予定されている)

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に組み込み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。なお、制度変更内容が判明次第、連絡する。

- 1) 実施計画届の作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援。
- 5) 長崎県職業能力開発センターとの連携
- 6) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の 10%を徴収

(2) 成長分野等人材育成支援奨励金事業(本年度中の制度の変更が予定されている)

厚生労働省・県労働局の支援により、上記奨励金の申請作業に取り組んでいる。現在 1 年間であるが、申請書がキャリア助成金とよく似ている。賃金の助成はなく、キャリア助成金よりは申請が簡単であり、経費の消費税についても助成されるため、NISA 研修の受講費であれば無料で受講できる。受講者の拡大とポストキャリア促進助成金の事務費の確保が可能となる。なお、制度変更内容が判明次第、連絡する。

- 1) 認定申請書作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎県労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 協会運営費に当てるために、H25 支給申請分から事務費として助成額の 4%を徴収(元 10%)

(3) 日本再生人材育成支援奨励金事業(新規)

本制度は、H24 年度に設定され、厚生労働省・県労働局の支援により、上記奨励金の申請作業に取り組んでいる。申請書は成長分野等奨励金とよく似ているが、賃金の助成はない。NISA 研修の受講費であれば無料で受講できる。受講者の拡大とポストキャリア促進助成金の事務費の確保が可能となる。

- 1) 認定申請書作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)

- 3) 長崎県労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 協会運営費に当てるために、H25 支給申請分から事務費として助成額の 4%を徴収

8. 会 議 ・ 委 員 会 等

(1) 原則として月 1 回の役員会(理事会)を開催し、事業運営等について審議する。

メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。

(2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

1) 企画委員会: 会長所掌、委員長: 中野理事、
【任務・所掌】

- i) 各委員会の調整・統括
- ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv) 行政への要望の企画・提案・実施
- v) 地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi) ビジネスチャンスの拡大
- vii) 中期計画立案・フォロー

【H25 年度】(中野委員長)

- i) 事業方針
 - ① 定例会(2 か月に1回)と FACEBOOK 等を活用し、意見の収集と討議を行う。
 - ② 地域連携事業の一環とし、長崎工業会との連携活動を実施する。
- ii) 事業計画
 - ① 講演会・セミナー
 - 業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画を行う。
 - ② 各種事業・調査の企画・提案・実施
 - ・長崎県内の IT 事業者の現状調査を行う。
 - IT 企業数、IT 技術者数、事業内容を調査し業界の現状を把握する。
 - アンケートを作成し、配布する
 - ・調査をふまえ、長崎における IT 事業の課題を明確にし、対策を立案する。
- iii) 業界の振興に関する企画
 - ・業界として共同受注できるスキームを検討する。
 - Open COBOL 活用等

2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事

【任務・所掌】

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ① Home Page の管理
 - ② 会報誌「NISA ニュース」(4 回/年)発行
 - ③ 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告 等)
 - ④ 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 協会運営に関する経理面からの検討
 - ① 資金繰り計画
 - ② 経費削減策検討
 - ③ 年会費の検討
 - ④ 他協会の実態調査
 - ⑤ 各委員会への提言
 - ⑥ 新公益会計 H20 年版施行(PCA V12)システムの移行完了し、運営の支援

【H25 年度】(梁瀬委員長)

- i) 事業方針

「会員相互の情報共有と会員の活動を外部へ発信する」事務局との事務局との連携により会の運営に関する基本事項を把握し会員へ伝える。

さらに、ホームページや広報誌を通じて会の情報を広く配信する。

ii) 事業計画

- ①ホームページの運営
- ②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行
- ③各種事業の記録

3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 佐藤副会長、
[任務・所掌]

- i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
- ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv) 技術に関する事項

【H25 年度】(佐藤委員長)

i) 基本方針

- ①H20～24年度の5か年の研修事業は 堅実成長を遂げた。H25 年度もNISA 事業の柱として更なる充実を図る。
- ②これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

ii) 事業計画

技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。

- ①H25 年度研修事業の推進 (受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成)
- ②JISA 研修事業の立案・推進
- ③H26 年度研修事業の計画立案

iii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

- ①H25 年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
- ②H25 年度研修においても受講者 200 名以上を目標とする。
- ③H26 年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	H25 8月	H25 9月	H25 10月	H25 11月	H25 12月	H26 1月	H26 2月	H26 3月
研修項目検討								
アンケート調査	←→							
研修項目決定			←→					
研修委託先折衝				←→				
研修費・日程決定				←→				
研修パンフ作成					←→			
研修パンフ配布						←→		

▲(配布)

iv) NISA 研修室の使用料

・研修室利用時間:(月～金)9:00～17:30

項目	NISA 会員の料金(注2)	NISA 会員外料金(注3)
研修室部屋料	500 円/時間	1,000 円/時間
プロジェクター使用料	500 円/日	1,000 円/日
ノート PC 使用料(注1)	500 円/日	1,000 円/日

(注1)ノート PC にソフトならびにデータを入れる場合は外付けの USB-HDD に限定する。

(注2)NISA 会員企業が NISA 事業外で使用する場合。但し出席者に NISA 会員外を含んでも良い。

(注3)申込責任者が NISA 会員企業外の場合。

4) 拡大委員会

[任務・所掌] 浜本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島
委員長: 扇理事

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北
委員長: 川口理事

【H25 年度】(扇委員長、川口委員長)

i) 基本方針

① 会員の維持・増強は、協会活動の根幹をなすものであり、協会の力＝数の力である。行政等との建議等に当たり重視され、重点課題の一つである。

ii) 事業計画

① 従来、委員会だけで会員増強を行ってきたが、その限界があるので、委員長の指揮のもと役員全員が勧誘を進める以前方式で、H25年度から実施する。

② 今年度目標: 6 社(上期 4 社、下期 2 社)

iii) 実施計画

① 毎回の役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望会社情報を報告し、情報を共有して、勧誘等を具体的に実施する。

② NISA 会員企業の紹介ポスターおよび NISA 紹介リーフレットを修正更新する。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長: 須藤理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

i) 会員相互の親睦と交流

ii) ビジネス交流の促進 :

ビジネスコラボレーション「ビジネスコロボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)

iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施

iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

v) 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察

vi) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

vii) ANIA, JISAとの交流

【H25 年度】(須藤委員長)

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会での一翼を担っていく。

i) 会員相互の親睦と交流

会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。

ii) ビジネス交流の促進

2 月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコロボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。

iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施

通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。

iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

vi) ANIA, JISAとの交流

平成 25 年 10 月 10 日(木)開催の第 35 回全情連大会(ANIA 長野大会)への参加を募る。